

質疑応答

Q. 今期計画について、足元好調な中、上期は前年同期比でほぼ横ばい、一方下期では大きな成長を見込んでいますが、上期・下期の計画をどのような前提で作成されたか、案件や経済の回復などをどのように織り込んだかも含めて教えてください。

A. 上期については、顧客企業のIT投資が今期は比較的しっかりと予算化されているものの、その執行については、顧客企業は依然慎重な姿勢を崩しておらず、上期における経済の状況あるいは自社の業績回復を確認した上ではじめて執行されると見込まれることや、当社において上期中に終了する大型案件が幾つかあり、案件の入替タイミングに当たる等を考慮に入れて計画値を策定しています。また、下期については、中型案件も含め案件動向は堅調であり、また実際に受注につながった案件も出ていること、加えて業務効率化の効果等で下期に実現されるものがある点等を勘案の上、計画を策定しております。

Q. 業務効率化の進展について、前期は前倒しにより、実績が見通しを上回ったとのことですが、中期経営計画での目標値、60億円に対しての進捗はどうでしょうか。1年目で前倒しがあったとするならば、今期も前倒しが起こり得るのでしょうか。また、当初想定していた60億円を超える効率化効果が最終的に見込めるということはあるのでしょうか。

A. 2年目に想定していた効果が一部前倒しで現れたことが業務効率化効果の上ぶれにつながりました。しかし、現時点ではその総額について中期経営計画で想定した60億円を超える予想を持っているものではなく、当初想定した60億円の効率化効果の実現に向けて今後も業務改革に取り組んでまいります。また、効率化には業務委託の効率化、人件費の効率化の側面があり、業務委託についてはご指摘の部分もあるかと思いますが、人件費に関しては要員の自然減をその要因として考えていることもあり、ご指摘のような前倒しが続くという想定はしておりません。

Q. 中期経営計画で掲げた目標には変更はないでしょうか。また、営業利益はレンジでの公表でしたが、レンジ内のどのあたりを現状目標として見ておられるのでしょうか。

A. 中期経営計画での目標は、売上高3,000億円、営業利益250~300億円ですが、この目標値に変更はありません。また、営業利益目標については、いくつかのシナリオあるいは経済情勢に応じてこの範囲を定めておりますので、目標としては250~300億円という数字でご理解いただければと思います。

Q. 特別損失については、前期でCSKから引き継いだ非事業用資産に関する処理はほぼ完了したとのことですが、今期に処理が発生するものはないのでしょうか。また、今期予想における事業ポートフォリオ見直しにかかる特別損失の上乗せ部分についての発生確度は、どの程度だと考えればよいのでしょうか。

A. 非事業用資産の処理については、一部の投資資産について処理が残っていますが、財務会計上妥当な引当を積んでいると考えておりますので、発生するロスの可能性は少ないものと考えております。なお、引き継いだ非事業用資産の大多数を占めていた特定の不動産資産等については、グロスの簿価ベースで150億を超える資産でしたけれども、昨年度に処理を完了しております。

今期予想における特別損失の上乗せ部分については、現在確定しているわけではありませんが、基本的に保守的な見方をした上でこの予想を立てているとご理解下さい。

Q. 売上高の今期見通しについて、業種別に方向感を教えていただけないでしょうか。

A. 会社としての見通しではなく、回答者の個人的見解としてお答えしますと、製造業はプラス、流通業は大型案件の終了がありますのでマイナスと見込んでおります。金融業については銀行、証券、そして生損保向けにおいて、当社の主要顧客の案件により堅調に推移することで、全体は若干のプラス、通信業、運輸業については横ばいではないかと考えております。

Q. 繰延税金資産の計上額が前期実績に比べて、今期見込のほうが業績が良いにもかかわらず、少なくなるのはなぜでしょうか。また、SCSKの業績予想を行う場合、標準税率を予想税前利益にかけた暫定的な当期利益に対し、繰延税金資産の計上額を足すことで、当期利益を算出できると考えてよいのでしょうか。

A. 業績予想上の繰延税金資産計上ならびに当期純利益算出の考え方はご指摘の通りです。今期においては、当社の予想税前利益に標準税率を適用した暫定的な当期利益に、追加の繰延税金資産の計上額を足すことで算出できるとお考えください。

なお、繰延税金資産の計上額は、前期は期初見込みに対して実績は大きな額となりました。これには理由が二点あります。一点目は収益性が高まっていることであり、もう一点は、前期の各種投資資産の整理をしたことに伴う税務上の費用が発生したことによるものです。すなわち、財務会計上は既に資産処理を行っていたものが、税務上は前期に損金と認められ、処理を行ったということです。

また、今期は現状での収益予想に応じた繰延税金資産の追加計上を見込んでおりますが、収益性の向上に伴って、前期期初の見込みよりも大きな金額となっております。

Q. CSK から引き継いだものも含めて、繰越欠損金は現在幾ら残っているのでしょうか。

A. 合併時点で SCSK 単体として引き継いだ欠損金は 1,800 億円を超えています。この欠損金による税金の節減効果は、標準税率を 35~38%と想定すると概算で約 700 億円となります。このうち、既に 300 億円強の繰延税資産を計上済みです。残る税金の節税効果は、当社の収益力が今後さらに高まれば実現し得るもののご理解下さい。

Q. 第 4 四半期において、前年同期比で利益率が悪化しており、賞与積み増しによる人件費の増加がその要因と理解しましたが、その額はどの程度でしょうか。

A. 数億円レベルです。なお、第 4 四半期における営業利益率の悪化について追加でコメントいたしますと、前々期の第 4 四半期においては、システム開発案件の完了が数多くあったのに対し、前期は大型案件が多く、期末時点でもこれらの大型案件は継続中でした。工事進行基準で経理しますと、プロジェクト完了時にいわゆる総プロジェクト費用を節減した効果が出る傾向が強く、前々期の第 4 四半期においては完了した案件が多かった故に、相応に利益率が上昇した部分もあったのではないかと考えております。

Q. 社長に質問ですが、今期の計画に対して、「我が社らしい計画」とコメントされておられましたが、その意味するところはどのようなことでしょうか。保守的だということなのか、あるいは素晴らしいということなのでしょうか。

A. 今期計画に関して、保守的かすばらしいかのご質問ですが、足して 2 で割って下さいというのが私の正直な気持ちです。この会社が将来成長していくのに、今私が非常に大事だと思っていることは従業員のところであり、「よし、やろう」という気持ちだと考えています。予算というのは高い数字を挙げるべきだという考え方も分かるのですが、日本の企業文化というのは、予算未達は悪でありまして、例えば今期 260~270 億という高い予算を出したとしても、結果が 255 億円であればやはり未達なのです。ですから、会社全体で一生懸命に上積みした予算である程度の成長が見込めるということであれば、その予算を前提に、結果として予算丁度、あるいは若干上下してもよいというスタンスで経営を行っていきたくと考えています。私は今年度の予算については、今までのような成長ができるのであれば、まず達成可能だろうと考えておりますが、そのような達成するという自信のある予算は、アナリストの方々にはコンサバティブに見えるということで、そのあたりは我が社らしい数字でしょうということです。

先程、業務効率化効果の「前倒し」について質問をいただきました。もともと、40 年間お互い独立して歩んできた会社、企業文化も予算に対する考え方も異なる会社と一緒に、いろい

るな事を勘案しながら、中期経営計画発表時に業務効率化としてその効果を 60 億円と決めました。そうした中、計画初年度の「前倒し」効果について、アナリストの方々は非常に真摯に分析していただいています。しかしながら、私は経営というのは生き物ですし、また流動的であると考えております。すなわち、初年度の前倒しは精度の範囲内であり、そこから 2 年目、3 年目と具体的に上積み分を見込んでいくようなものではないということです。

最後に、中期経営計画の目標数値である営業利益 250~300 億円について、なぜレンジでの設定なのか、1 本化したらどうかと言われることがあります。これは先程から申し上げている我が社の現状を踏まえ、また、一方では、合併を通じて継承したものの中には見通しにくい部分もあるということから、マーケットをミスリードしないためややコンサバティブな面が出るということであり、これも我が社らしいということだと思えます。

以上